

平成27年11月11日

各 位

井関農機株式会社

平成27年12月期第2四半期連結業績 補足資料

(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1. 連結第2四半期損益

(億円、%)

	27/3期 第2四半期 累計実績	27/12期 第2四半期 累計実績	前期比増減		27/12期 第2四半期 累計予想	予想比 増減
			金額	率		
売上高	824	776	△48	△5.9	780	△4
国内	714	615	△99	△14.0	645	△30
海外	110	161	+51	+46.6	135	+26
売上総利益	235	230	△5	△2.5	243	△13
粗利率	28.6%	29.6%	+1.0%	—	31.2%	△1.6%
販管費	225	221	△4	△1.9	225	△4
営業利益	10	9	△1	△15.5	18	△9
金融収支	△3	△4	△1	—	△4	—
他営業外	8	8	—	—	3	+5
経常利益	15	13	△2	△14.5	17	△4
特別利益	14	2	△12	—	1	+1
特別損失	△2	△1	1	—	△2	+1
税前四半期純利益	27	14	△13	△49.9	16	△2
税、税調整額他	△14	△21	△7	—	△7	△14
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13	△7	△20	—	9	△16

- 第2四半期連結業績は、国内販売会社を中心とする12月決算会社の1-6月、井関農機他従来3月決算会社の4-9月業績を連結しております。

1) 前年同期比

(1) 売上高：前年同期比48億円減収の776億円 (△5.9%)

- 国内売上高は、前年同期比99億円減収の615億円 (△14.0%)

前年1-3月は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で国内販売会社の売上高が大きく増加したこと、当年4-6月においては前年より増収となったものの、1-3月の減収分をカバーできず、累計では前年同期と比べ農機製品全体で54億円の減収となりました。なお、国内販売会社の4-9月の農機製品実売は前年比111%と増加しております。

作業機は、農機製品に連動して14億円の減収。施設工事は、前年に大型物件の完成があったことから16億円の減収。

- 海外売上高は、前年同期比51億円増収の161億円 (+46.6%)

製品地域別には、欧州市場は新商品投入や90周年キャンペーン効果等に加え、新規連結したキセキフランス社の売上も寄与し、30億円増収。北米市場は新規投入したエコノミートラクタの出荷が好調なことから12億円の増収。中国市場は、中国の連結子会社が前期第1四半期末より連結対象から除外となったことなどから5億円の減収となっておりますが、現地の持分法適用会社である東風井関農業機械有限公司における販売は、田植機を中心に前年を大きく上回っております。その他アジアは、インドネシアおよびタイ向けの出荷増等で10億円増収。

(2) 営業利益：前年同期比1億円減益の9億円 (△15.5%)

経常利益：前年同期比2億円減益の13億円 (△14.5%)

- ・ 営業利益は、減収による粗利益の減少等があったものの、退職給付会計基準変更時差異の償却終了に伴う人件費の減少に加え、固定費削減を実施し1億円減益の9億円。
- ・ 経常利益は、金融収支の悪化等により2億円減益の13億円。

(3) 税前利益：前年同期比13億円減益の14億円 (△49.9%)

親会社株主に帰属する四半期純利益：

前年同期比20億円減益の△7億円

- ・ 税前利益は、当期において投資有価証券売却益計上があるものの、前期には持分変動利益や負ののれんの計上があったこと等から13億円減益の14億円。
- ・ 四半期純利益は、税効果会計による繰延税金資産取崩し14億円の発生等により、20億円減益の7億円の純損失。

繰延税金資産の取崩しにつきましては、井関農機単体は9ヶ月決算（経過期間）により出荷金額が大きい1～3月の収益が計上されないこと、販売会社の店頭在庫圧縮のため出荷を抑制すること等による当初計画に対する業績悪化を反映させ、繰延税金資産を取り崩すことといたしました。

2) 予想比

(1) 売上高：予想比4億円減収の776億円

- ・ 国内売上高は、春需要期における国内農機製品の販売が本格回復には至らず農機製品全体で22億円の減収。全体で予想比30億円の減収。
- ・ 海外売上高は、北米市場は、新規投入したエコノミートラクタの出荷が好調なことから11億円増収。欧州市場は需要が堅調で13億円増収。その他アジアは、インドネシアおよびタイ向けの出荷増等で5億円増収。全体で予想比26億円の増収。

(2) 営業利益、経常利益、四半期純利益

- ・ 営業利益は、経費では通期で26億円圧縮の計画に対して、連結区分変更による影響を除き18億円と着実に推移しているものの、国内農機製品の販売減少（4-9月）による粗利益の減少等により、9億円の減益。経常利益は、為替差益の計上等があったものの、営業利益の減少により4億円の減益。四半期純利益は、税効果会計による繰延税金資産取崩し14億円の発生等により、16億円の減益。

(売上内訳)

		27/3期 第2四半期 累計実績		27/12期 第2四半期 累計実績		前期比 増減		(億円) 27/12期 第2四半期 累計予想		予想比 増減	
国	農業機械	345	291	△54	313	△22					
	作業機	111	97	△14	94	+3					
	補修用部品	71	65	△6	69	△4					
	施設工事	40	24	△16	26	△2					
	その他	147	138	△9	143	△5					
	計	714	615	△99	645	△30					
海	北米	47	59	+12	48	+11					
	欧州	38	68	+30	55	+13					
	中国	7	2	△5	6	△4					
	その他アジア	3	13	+10	8	+5					
	豪州他	4	4	—	3	+1					
	製品計	99	146	+47	120	+26					
	補修用部品	7	12	+5	15	△3					
	その他	4	3	△1	0	+3					
計	110	161	+51	135	+26						

2. 平成27年12月期 業績予想

- 国内売上高は、米価が持ち直しつつあり、4月以降は回復傾向ながら本格的な回復には至らなかったことから、通期では前回予想に対し59億円の減収を見込んでおります。
なお、国内売上高のうち、農機売上についてはアグリシードリース事業の申し込みが7月に実施され、採択が10月以降になったことから、8-9月の売上が前年並みに落ち込みました。採択が決定された10月には前年比22%アップと増加しており、11-12月も好調に推移するものと見込んでおります。
- 海外売上高は、北米、欧州市場が堅調に推移していることに加え、新たに投入した戦略商品の効果、東南アジア等重点地域の販売増加等により、前回予想に対し24億円の増収を見込んでおります。
- 営業利益では、国内農機製品の販売減少に伴う粗利益の減少や商品構成の変化等による採算性の悪化等により、前回予想に対し29億円の減益を見込んでおります。各利益においては、営業利益の減益見込みに伴い前回予想から修正しております。

【平成27年12月期通期連結業績予想】

(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (億円、%)

	前回発表 業績予想	今回 業績予想	前回予想 比増減
売上高	1,520	1,485	△35
営業利益	39	10	△29
経常利益	37	7	△30
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	△18	△39

(ご参考)

27/3期 調整後※	前期比 増減
1,457	+28
△3	+13
10	△3

(売上高の内訳)

(億円、%)

	前回発表 業績予想	今回 業績予想	前回予想 比増減
売上高	1,520	1,485	△35
(国内)	1,315	1,256	△59
(海外)	205	229	+24

(ご参考)

27/3期 調整後※	前期比 増減
1,457	+28
1,290	△34
167	+62

*通期の想定為替レートは、対米ドル120円 (115円から変更)
対ユーロ133円 (130円から変更)

※「27/3期調整後」は27/3期実績の対象期間を26年4月～12月に調整しております。詳しくは、P4 <ご参考資料> をご覧ください。

【平成27年12月期期末配当予想】

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成27年5月14日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	—	—	3.00	3.00
今回修正予想	—	—	—	1.50	1.50
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	—	—	—	3.00	3.00

(修正の理由)

当社は、配当を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならずグループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針としております。
平成27年5月14日公表の配当予想で、1株当たり3円としておりました当期の期末配当予想について、当期純損失の発生予想を勘案し、1株当たり1.5円とさせていただきますことといたしました。

(ご参考) ・ 中国事業の売上高を含むグループ全体の海外売上高予想

(億円、%)

	前回発表 業績予想	今回 業績予想	増減	
			金額	率
海外売上高	280	312	+32	+11.4

(ご参考)

27/3期 調整後※	前期比 増減
201	+111

以上

<ご参考資料>

平成27年12月期決算の概要について

1. 決算期の変更について

- ・ 当社は、平成27年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。

経過期間となる平成27年12月期の連結期間は次のとおりです。

- ・ 従来12月決算会社：平成27年1月1日～平成27年12月31日の12ヶ月間
- ・ 従来 3月決算会社：平成27年4月1日～平成27年12月31日の 9ヶ月間
- ・ 四半期毎の連結期間

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
a. 従来12月決算会社 国内販売会社 他	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
b. 従来3月決算会社 井関農機 他				第1四半期			第2四半期			第3四半期		
連結決算(累計期間)				第1四半期 a 1-3月 b 4-6月			第2四半期 a 1-6月 b 4-9月			本決算(通期) a 1-12月 b 4-12月		

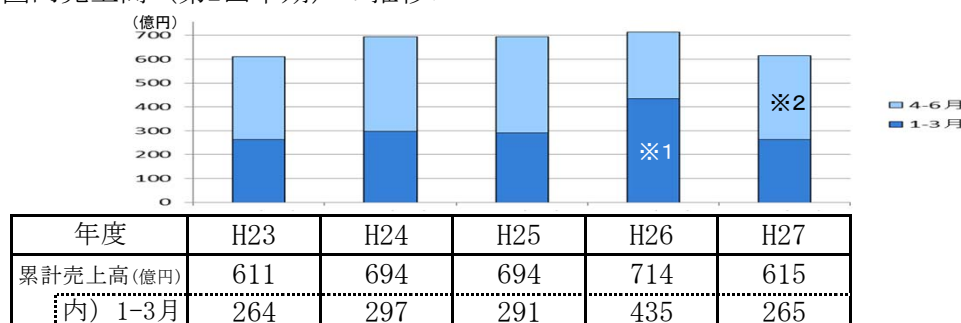
2. 第2四半期連結業績のポイント

- ・ 第2四半期連結業績は、国内販売会社を中心とする12月決算会社の1-6月、井関農機他従来3月決算会社の4-9月業績を連結しております。

- ・ 売上高の特記事項

- ① 国内売上高は、前年1-3月は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で大きく増加（※1）。当年4-6月においては前年より増収（※2）となったものの1-3月の減収分をカバーできませんでした。

<国内売上高（第2四半期）の推移>



- ② 海外売上高は、前期との連結範囲に変更があります。

- ・ 欧州において、平成26年7月から子会社となったキセキフランス社の1-6月実績を新規連結しています。

- ・ 前期第1四半期において、中国の連結対象であった子会社を前期第1四半期末より持分法適用会社としたことで、今期は連結対象外となっております。

3. 通期連結業績予想の比較について（27/3期調整後実績との比較）

- ・ 前年度業績との比較を同条件で行うために、平成26年度実績の対象期間を同期間に置き換えた「27/3期調整後」と比較しております。

- ・ 12月決算会社：平成26年1月1日～平成26年12月31日の12ヶ月間
- ・ 3月決算会社：平成26年4月1日～平成26年12月31日の 9ヶ月間

以上